

政策評価シート（令和元～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

評価責任者	所属	教育局
	氏名	局長 青嶋 浩義

政策	2 学校、家庭、地域が連携し社会を生き抜く力をもった子どもたちを育てます
政策の目的	【さらに求められている学力・体力・道徳心の向上】 ○基礎的な学力・体力を身につけるとともに、主体性や思いやりの心を育むなど、バランスのとれた育成が必要不可欠です。 ○本市の子どもたちの学力は、全国の状況と比べ良好な状況にあります。課題解決のための思考力・判断力・表現力の更なる向上が求められています。（全国学力・学習状況調査結果より）

(1) 総合評価

評価	A：政策の目的が達成されている
理由	子どもの学力・体力向上について、政策を構成する施策である「確かな学力・豊かな人間性・健やかな体の調和のとれた子どもの育成」及び「教育力の向上」において総合評価結果が「A」となっており、計画どおり施策を実施することができている。また、政策の成果指標においてもおおむね達成できている。 さらに、主体性や思いやりの心の育成について、成果指標である「規範意識の強いと思う児童・生徒の割合」も全国平均以上となっており、目標を達成できている。 政策を構成する各施策について順調に進捗しており、成果指標の目標値をおおむね達成することができたため、「A」評価とした。

※【評価基準】 S：政策の目的が十分に達成されている。A：政策の目的が達成されている。B：政策の目的があまり達成されていない。C：政策の目的が達成されていない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

指標名	現状値	R4目標値	実績値 (R4.3末時点)	達成率(%) (R4.3末時点)	評価	目標値の算出根拠
学習の基盤となる学習習慣及び生活習慣が身についていると思う児童・生徒の割合	小学生	79.4% (H30)	85.1%以上 (全国平均以上)	84.7%	a	文部科学省が実施する学力・学習状況調査の結果において、市施策の実施により全国平均以上の結果となることを目標値に設定した。 【実績根拠】 全国学力・学習状況調査の「生活習慣」「学習習慣」の領域に係る質問において、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合
	中学生	72.8% (H30)	82.2%以上 (全国平均以上)	80.9%		
規範意識の強いと思う児童・生徒の割合	小学生	93.2% (H30)	93.7%以上 (全国平均以上)	93.7%	a	文部科学省が実施する学力・学習状況調査の結果において、市施策の実施により全国平均以上の結果となることを目標値に設定した。 【実績根拠】 全国学力・学習状況調査の「規範意識」の領域に係る質問において、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合
	中学生	94.7% (H30)	93.1%以上 (全国平均以上)	93.1%		

※【評価基準】 s：既に目標値を達成している、a：目標値を達成する見込みである、b：目標値をやや下回る見込みである、c：目標値を大幅に下回る見込みである

(3) 第4次総合計画に向けた見直し等

4次総では、自らの力で豊かな未来を切り拓くことができる子ども・若者を育成するため、自ら学び、共に生きる力を持った子ども・若者の育成、グローバルに活躍できる人材の育成、教育DXの推進を図っていく。また、信頼される保育・教育環境づくりを推進するため、子どもの安全対策の推進、充実した保育・教育環境の整備、安定した質の高い保育・教育の提供などの施策を展開していく。

(4) 政策を構成する施策及び主要事業

施策1	確かな学力・豊かな人間性・健やかな体の調和のとれた子どもの育成		
総合評価結果	R元	R2	R3
	A	—	A

施策2	教育力の向上		
総合評価結果	R元	R2	R3
	A	—	A

施策3	学校・家庭・地域の連携強化		
総合評価結果	R元	R2	R3
	A	A	A

施策4	安心・安全で充実した教育環境の整備		
総合評価結果	R元	R2	R3
	A	A	A

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

政策	2 学校、家庭、地域が連携し社会を生き抜く力をもった子どもたちを育てます
----	--------------------------------------

評価責任者	所属	教育局 学校教育課
	氏名	課長 毛利 敏久

施策	1 確かな学力・豊かな人間性・健やかな体の調和のとれた子どもの育成
----	-----------------------------------

施策の目的	<p>高齢化や少子化による本格的な人口減少社会の到来、交通網や情報技術の飛躍的な発展によるグローバル化の更なる進展など、これからの世界は、まさに激動の時代を迎えようとしています。このような社会変化が激しい中でも、常に夢と希望を持ち、自らの未来を切り開く「たくましく しなやかな子どもたち」こそ、本市の目指す次代を担う子どもの姿と考えています。</p> <p>そのために、確かな学力、豊かな心や感性、そして健やかな体という基礎的な力をバランスよく養うことで、社会の変化にも対応できる力を持った子どもたちの育成を目指します。</p>
-------	--

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	施策の目的に沿った主要事業が計画どおり進捗しており、成果指標も概ね達成できているため。
	令和2年度	—	理由	新型コロナウイルス感染症対応に伴う学校の負担軽減の観点から、文部科学省が行う令和2年度の「全国学力・学習状況調査」及び「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が中止となり、成果指標における実績値の基礎データが得られないため
	令和3年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	学力向上の支援事業や部活動システムの構築に向けた検討など、施策の目的に沿った主要事業が計画どおり進捗しており、成果指標も概ね達成できているため。
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠	
	学習に対する関心・意欲・態度が見られる児童・生徒の割合	小学生 74.3% 中学生 64.0% (H30)	1	小 80.9%以上 中 70.0%以上	小 80.2% 中 68.7%	小 99.1% 中 98.1%	a	次期指導要領で重視される主体的に学習に取り組む態度をはじめとする「学びに向かう力・人間性」の涵養は、今後特に向上を目指す必要があることから、目標値を全国平均以上に設定する。	
2			全国平均以上	—	—	—			
3			(全国平均以上) 小 78.1%以上 中 71.8%以上	小 76.1% 中 71.4%	小 97.4% 中 99.4%	a			
4			全国平均以上	—	—	—			
運動が好きだという児童生徒の割合		小学生 88.4% 中学生 82.7% (H30)	1	小 90.5%以上 中 84.2%以上	小 89.2% 中 83.6%	小 98.6% 中 99.3%	a		体力・運動能力向上については、自発的・主体的に運動に取り組むことが生涯を通じてスポーツに向かう基盤となっていることから、目標値を全国平均以上に設定する。
			2	全国平均以上	—	—	—		
			3	(全国平均以上) 小 87.4%以上 中 83.9%以上	小 85.6% 中 82.8%	小 97.9% 中 98.7%	a		
			4	全国平均以上	—	—	—		

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
道徳教育の推進（教育センター）	児童・生徒の道徳力向上のための、学校教育全般における道徳教育及び道徳の授業の充実を促進する。 ①道徳教育推進教師研修会	1	1	16	0	16	1.0	0.0	0.0	○
			2	16	0	0	1.0		0.0	
			3	16	0	0	1.0		0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
複式学級への非常勤講師の配置（教職員課）	複式学級を有する学校に非常勤講師を配置し、国語、社会、算数、理科の基本4教科について学年別に授業を実施する。	2	1	42,605	0	43,239	0.1	0.0	0.0	○
			2	57,864	0	49,301	0.1		0.0	
			3	52,500	—	49,825	0.1		0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
日本一おいしい学校給食の提供（学校給食課）	①学校教育活動を通じた食育の推進 ②静岡ならではの献立の充実	3	1	84,478	0	84,030	0.1	0.0	0.0	○
			2	100	0	100	0.1		0.0	
			3	74,998	0	73,933	0.1		0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
静岡型部活動システム構築・推進プロジェクト事業（学校教育課）	①静岡市立中学校部活動ガイドラインの全面实施 ②外部顧問・外部指導員の配置 ③民間活用による支援体制「部活動応援隊」の活動推進 ④静岡市体育・文化連携協議会による地域連携の在り方に関する継続協議	2	1	2,678	0	1,994	1.5	0.3	1.0	○
			2	22,588	0	16,319	1.5		1.3	
			3	27,472	0	18,979	1.5		1.3	
			4	—	—	—	—	—	—	
南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家活用事業（教育総務課）	主に青少年を自然に親しませ、自然環境の中での集団訓練、野外活動、自然探求等を通じて、豊かな情操を培い、心身共に健全な青少年の育成を図るとともに、市民に自然探求その他の自然に関する学習の機会を提供する。	4	1	11,329	0	8,593	4.0	0.0	0.0	○
			2	7,714	0	4,592	4.0		0.0	
			3	5,245	0	1,938	4.0		0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
清水和田島自然の家長寿命化事業（教育総務課）	①清水和田島自然の家再整備検討 ②再開後の基本構想案作成	5	1	3,705	0	3,486	2.0	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	2.0		0.0	
			3	16,500	0	15,169	1.0		0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
子どもの体力・学力向上の支援（学校教育課）	①全国学力・学習状況調査及び体力テストの結果分析と、専門家委員による学校への指導・助言等。 ②学力アップ支援員による放課後の補充学習支援の実施。	1	1	6,078	0	5,311	1.0	0.0	0.0	○
			2	22,977	0	18,224	2.0		0.0	
			3	5,897	0	5,609	2.0		0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	・部活動ガイドラインの全面实施により、部活動の効率的・効果的な指導の推進や、部活動に対する多様なニーズに対応していく必要がある。 ・南アルプスユネスコエコパークの教育拠点としての機能を強化する必要がある。	・専門的な指導力を持つ外部人材の活用を推進するとともに、部活動の地域連携等、これからの部活動の在り方について検討を進めていく。 ・ユネスコエコパークの理念に沿った教育プログラムの見直しや立案を行い、南アルプス教育を推進し、自然や文化を学び、心を育てる環境を整備していく。
令和2年度	・食育を充実させて実施することが学校の負担になると考える意見もあり、食育の重要性を学校に浸透させる必要がある。 ・「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」（令和2年9月1日付けスポーツ庁等事務連絡）において、令和5年度以降休日の部活動の段階的な地域移行など、新たな方針が示された。 ・社会教育施設として、青少年を中心とした市民の健全育成及び自然探求その他の自然に関する学習の機会の提供を充実させる必要がある。また、主催事業の指導者の高齢化や活動支援スタッフが減少化しているのが課題である。	・栄養教諭等の専門性を生かしたTTによる授業の充実をさらに推進していく。 ・本市の部活動の在り方について、国の方針も踏まえた上で、部活動現場における調査研究や関係課・関係機関との検討・調整を行う。 ・南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家の主催事業に、活動支援スタッフとして参加する学生キャンパリーダー及び自然体験活動指導者の資質向上を目的とした研修会を実施したり、SDGsの観点に沿って各主催事業の活動プログラムを立案・運営したりしていく。
令和3年度	・感染症対策等で「食に関する指導」の実施時間は各学校の状況に合わせて柔軟に対応する必要がある。 ・「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」（令和2年9月1日付けスポーツ庁等事務連絡）において、令和5年度以降休日の部活動の段階的な地域移行などの方針が示され、当市の部活動システムの構築について引き続き検討を行っていく必要がある。	・栄養教諭等によるTT授業の充実を図る。 ・本市の部活動の在り方について、国の方針も踏まえた上で、部活動現場における調査研究や関係課・関係機関との検討・調整を行い、新たな部活動システムの構築に向けた取組を進める。
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

政策	2 学校、家庭、地域が連携し社会を生き抜く力をもった子どもたちを育てます
----	--------------------------------------

施策	2 教育力の向上
----	----------

施策の目的	小学校・中学校の9年間を見通し、各学校の教職員と地域社会が連携して系統的な学びを目指す静岡型小中一貫教育の準備を整えます。また教職員間の協働や研修等の実施により効果的な指導を行うことで、子どもを取り巻く教育力の向上を目指します。
-------	--

評価責任者	所属	教育局 学校教育課
	氏名	課長 毛利 敏久

(1) 総合評価

総合評価	令和元年度	理由
	A：施策の目的が達成されている。	理由 令和4年度の静岡型小中一貫教育に完全施行に向けた取組、教職員の資質・能力向上のための事業、学校図書館教育推進に係る司書の充実のための事業について、計画どおり進んでおり、成果指標も概ね達成できているため。
	—	理由 新型コロナウイルス感染症対応に伴う学校の負担軽減の観点から、文部科学省が行う令和2年度の「全国学力・学習状況調査」が中止となり、成果指標における実績値の基礎データが得られないため
	A：施策の目的が達成されている。	理由 令和4年度の静岡型小中一貫教育一斉スタートに向けた準備や教職員の資質・能力向上のための事業、学校図書館教育推進に係る司書の充実のための事業について、計画どおり実施することができ、成果指標も概ね達成できたため。
	—	理由 —

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率(%)	評価	目標値の算出根拠
	学力向上に向けた取組・指導を行った学校の割合	小学校 88.1% 中学校 87.4% (H30)		1	小 92.4%以上 中 92.2%以上	小 92.9% 中 89.4%	小 100.5% 中 97.0%	a
2				全国平均以上	—	—	—	
3				(全国平均以上) 小 90.9%以上 中 91.3%以上	小 87.6% 中 95.1%	小 96.4% 中 104.2%	a	
4				全国平均以上	—	—	—	
指標成果以外の			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
小中一貫教育推進事業（学校教育課）	①静岡型小中一貫教育カリキュラムの策定のフォローアップ ②実践研究グループの取組 ③教職員研修・市民理解の促進	1	1	893	0	799	1.2	0.0	0.0	○
			2	852	0	757	1.2		0.0	
			3	333	0	161	1.2		0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
しずおか教師塾事業（教職員課）	①第11期（4～6月）第12期（10月～3月）の「入学講座」「教官ゼミナール」等、カリキュラム運営 ②第11期卒塾認定等、卒塾に関わる業務 ③第12、13期入塾希望者募集及び第12期入塾選考試験業務	2	1	2,340	0	2,101	2.0	3.0	0.0	○
			2	2,223	0	2,050	2.0		3.0	
			3	2,127	0	1,918	2.0	3.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
学校図書館教育の推進（教育センター）	①学校図書の配置（児童・生徒数60人以上の小中学校へ配置：104校） ②学校図書館担当教諭、学校司書への研修 ③学校司書兼支援員の配置（60人未満の小中学校兼務配置20校）	3	1	64,510	0	61,639	1.5	0.0	0.5	○
			2	80,984	0	79,897	2.5		0.5	
			3	88,711	0	85,383	2.5		0.5	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	—	—
令和2年度	—	—
令和3年度	・令和3年度末までに、全43グループにおいて、小中一貫教育構想や系統性のある指導計画、地域と連携した軸となる取組の計画などの小中一貫教育一斉スタートの準備が完了し、令和4年度に一斉スタートすることができたが、今後はこうした計画等について、実際の学校運営に基づいて検証等を行い、質の向上を図ることが必要である。	・令和4年度以降、これまでに準備・計画してきた構想や取組について、実践を通じて検証と改善を行い、各小中一貫グループにおける教育の質的向上を図る。
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

政策	2 学校、家庭、地域が連携し社会を生き抜く力をもった子どもたちを育てます
----	--------------------------------------

施策	3 学校・家庭・地域の連携強化
----	-----------------

施策の目的	<p>少子・高齢化、核家族化、地域コミュニティの変化等を背景に、社会全体で子供たちを育てる必要性が高まっています。また学校は、複雑化・深刻化する様々な教育課題に対応するために、各分野の専門家や保護者・地域住民のボランティアなど、学校外部の多様な人材とのかかわりを深めていく必要があります。</p> <p>そこで、学校の運営や教育活動に対して多くの市民が支援・参画する機会を増やすとともに、学校・家庭・地域が連携して子供たちを育てる体制を整えていきます。</p>
-------	--

評価責任者	所属	教育局 教育総務課
	氏名	課長 加藤 貴彦

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	推進員の配置や財政的支援、また、たより・リーフレット等による事例紹介により、様々な活動が定着しつつある。ひとつなぎサポーターを置く学校が昨年度の56校から61校に増え、学校と地域のボランティア参加者をつなぐ人材の確保や活動の充実が進んでいる。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、年度当初休業期間があったにも拘らず、延べ約17万8千人にも上るボランティアが市内小中学校で活動を行った。また、「学校と地域（よこのつながり）」を強化していくために、有効な活動事例等の情報を必要としている学校に対して、「学校・地域ひとつなぎだより」「学校・地域ひとつなぎリーフレット」等による事例紹介により、コロナ禍に合わせた学校支援活動の推進を実施している。
	令和3年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、活動は制限されたが、延べ17万5千人にも上るボランティアが市内小中学校で活動を行った。また「学校・地域ひとつなぎだより」「学校・地域ひとつなぎリーフレット」等による事例紹介により、コロナ禍であっても必要とされる学校支援活動の推進を実施している。
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
	地域の人材・施設の活用を行った学校の割合	(2018)	77.9% (小) 66.9% (中)	1	79.2% (小) 68.6% (中)	84.2% (小) 86% (中)	106.3% (小) 125.4% (中)	S
2				79.2% (小) 68.6% (中)	—	—	—	
3				79.2% (小) 68.6% (中)	91.7% (小) 81% (中)	115.8% (小) 118.1% (中)	S	
4				79.2% (小) 68.6% (中)	—	—	—	
指標成果以外の			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
学校応援団推進事業(教育総務課)	①市内12ブロックの学校支援地域本部に地域学校協働活動推進員(学校応援団)を配置し、各学校の活動状況把握及び支援 ②地域学校協働活動推進員の育成 ③応援団活動の好事例の全小中学校への周知	1	1	11,407	0	10,753	1.0	0.5	0.0	○
			2	115,013の一部	0	9,362	1.0	0.5		
			3	103,496の一部	0	9,736	1.0	0.5		
			4	—	—	—	—	—	—	
キャリア教育推進事業(学校教育課)	①中学校職場体験学習の実施(新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度未実施)	2	1	83	0	75	0.5	0.0	0.0	○
			2	83	0	0	0.0	0.0		
			3	79	0	51	0.5	0.0		
			4	—	—	—	—	—	—	
学校・家庭・地域連携事業(教育総務課)	①学校と地域の連携を推進する人材の育成 ②学校と家庭、地域との連携した取組の周知	1	1	1,665	0	1,476	0.5	0.0	0.0	○
			2	1,581	0	1,373	0.5	0.0		
			3	1,503	0	1,432	0.5	0.0		
			4	—	—	—	—	—	—	
放課後子ども教室推進事業(教育総務課)	①市立小学校に放課後子ども教室を順次拡大 *令和元年度までに開設していた75校に新たに6校を加え、市内81校で地域の特色や実情に応じた活動を展開した。 ②自由遊びや自主学習、各種体験活動や地域の方々との交流など、安心・安全で充実した放課後の時間の提供。	1	1	113,856	0	65,245	2.0	1.0	2.0	○
			2	115,013の一部	0	57,521	2.0	3.0		
			3	103,496の一部	0	57,075	2.0	3.0		
			4	—	—	—	—	—	—	
コミュニティ・スクール導入推進事業(教育総務課・学校教育課)	①中学校区での小中一貫学校運営協議会導入の準備 ②コミュニティ・スクール設置校での学校運営協議会の開催	1	1	280	0	271	0.5	0.0	0.0	○
			2	520	0	440	0.5	0.0		
			3	629	0	598	0.5	0.0		
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例(◎:計画より進んでいる、○:計画どおり進んでいる、△:計画より遅れている、—:計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	地域学校協働活動推進員、各学校でボランティア活動の中心的な役割を担う人材等の確保や育成をしていく必要がある。	学校、家庭、地域の連携は、一体となった事業なので、優先順位を全て1位とした。令和2年度より「学校応援団」と「放課後子ども教室」の2つの事業を統合し、地域の人材の共有を図りながら、学校と地域が連携・協働する体制を整える「地域学校協働活動推進事業」として推進していく。
令和2年度	学校応援団活動の充実や放課後子ども教室の全小学校への設置を引き続き推進していくことに加えて、中学校区内で人材やノウハウを共有する仕組みづくりを行う必要がある。	これまで小学校へ配置してきた地域学校協働活動推進員に加え、中学校区に「統括的な地域学校協働活動推進員」を配置することで、中学校区という同じ枠組みの中で人材等を共有し、コミュニティスクールと一体的な取り組みを行っていく。
令和3年度	学校応援団活動の充実や放課後子ども教室の全小学校への設置を引き続き推進していくことに加えて、中学校区内で人材やノウハウを共有する仕組みづくりを行う必要がある。	これまで小学校へ配置してきた地域学校協働活動推進員に加え、中学校区に「統括的な地域学校協働活動推進員」を配置することで、小中一貫教育グループ校の枠組みの中で人材等を共有し、コミュニティスクールと一体的な取り組みを行っていく。
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

政策	2 学校、家庭、地域が連携し社会を生き抜く力をもった子どもたちを育てます
----	--------------------------------------

評価責任者	所属	教育局 教育施設課
	氏名	課長 宇佐美和彦

施策	4 安心・安全で充実した教育環境の整備
----	---------------------

施策の目的	<p>小中学校については、建設後30年以上経過した校舎、体育館等が8割を超え、老朽化した建物が多く存在します。また、学校給食施設についても老朽化が進み更新時期を迎えている施設もあります。</p> <p>子どもたちが安心・安全で快適に教育を受けることができる環境を整えることは、学習意欲を向上させ、健やかで、たくましく、しなやかに生きる力を持った子どもたちを育てることに繋がります。</p> <p>そこで、良好な教育環境の整備に向け、小中学校や学校給食施設の老朽化対策を計画的・効率的に進めるとともに、防災教育の充実を図っていきます。</p>
-------	--

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	学校施設の改修を計画的に実施することにより、重大事故の発生を未然に防ぐことができた。また、エアコンの設置事業について、計画どおりに進んでおり、成果指標の目標値を達成できているため「A」評価とした。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	学校施設の改修を計画的に実施することにより、重大事故の発生を未然に防ぐことができた。また、エアコンの設置事業について、全ての小中学校の普通教室に設置が完了し、成果指標の目標値を達成できているため「A」評価とした。
	令和3年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	学校施設の改修を計画的に実施することにより、重大事故の発生を未然に防ぐことができた。成果指標の目標値を達成できているため「A」評価とした。
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	0日	0日	100.0%	a	
2	0日	0日	100.0%	a				
3	0日	0日	100.0%	a				
4	0日	—	—	—				
成果指標	小中学校普通教室へのエアコン設置率	1% (H30年度)	1	70%	70%	100%	a	全ての小中学校の普通教室について、平成30年度から3年間でエアコンの設置を完了させることを目標とした。
			2	100%	100%	100%	a	
			3	100%	101.3%	101.3%	a	
			4	-	—	—	—	
成果指標			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
小中学校普通教室空調設備整備事業（教育施設課）	①小中学校普通教室へのエアコン設置（設計1件、工事38校）	1	1	2,259,259	3,962,840	3,879,109	3.3	0.0	0.0	○
			2	0	2,223,800	1,996,043	3.3	0.0	0.0	
			3	30,000	—	30,000	0.5	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
学校施設アセットマネジメント推進事業（教育施設課）	①校舎の大規模改修・構造保全工事の実施（工事4校）	2	1	777,100	109,700	433,720	0.4	0.0	0.0	○
			2	358,195	410,020	717,368	2.0	0.0	0.0	
			3	814,345	368,083	1,061,916	2.0	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
小中学校校舎トイレリフレッシュ事業（教育施設課）	①老朽化したトイレの洋式化 ②トイレの床を乾式化 ③給排水設備と内装の全面改修（設計11件、工事18件）	3	1	1,815,850	272,500	506,989	1.6	0.0	0.0	○
			2	89,280	1,534,714	1,371,572	1.3	0.0	0.0	
			3	23,600	780,320	647,021	1.3	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
空調設備改修事業（静岡看護専門学校）	①空調設備改修の実施（工事1件）	4	1	—	—	—	—	—	—	○
			2	25,960	0	25,960	0.1	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
小中学校基幹設備等改修事業（教育施設課）	①給水設備改修の実施（工事2件） ②外壁打診点検業務の実施（13校）	5	1	272,700	16,500	237,866	1.7	0.0	0.0	○
			2	302,300	15,191	302,053	1.7	0.0	0.0	
			3	264,000	0	210,879	1.7	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
学校施設修繕工事・長寿命化事業（市立高等学校）	①市立高等学校の外壁等改修工事の実施（工事2件） ※令和元年度で事業終了	6	1	51,112	0	46,686	0.5	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
防災教育の推進（児童生徒支援課）	①小中学校に防災アドバイザーを派遣（市内9校）	7	1	275	0	250	0.1	0.0	0.0	○
			2	275	0	0	0.1	0.0	0.0	
			3	250	0	225	0.1	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
教職員住宅改築事業（教育施設課）	①大川教職員住宅の改築工事の実施	8	1	130,351	0	65,764	0.4	0.0	0.0	○
			2	2,325	63,254	59,071	0.4	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
学校用地借地買収事業（教育施設課）	①売買契約の締結 ②所有権移転 ③支払い	9	1	60,500	0	56,100	0.1	0.0	0.0	○
			2	7,303	0	7,248	0.1	0.0	0.0	
			3	0	0	0	0.1	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	なし	—
令和2年度	なし	—
令和3年度	なし	—
令和4年度	—	—